

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社sMedio

【英訳名】 sMedio, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本 定則

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目3番1号

【電話番号】 03-6262-8660 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室 室長 北埜 弘剛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目3番1号

【電話番号】 03-6262-8660 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室 室長 北埜 弘剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第 2 四半期 連結累計期間	第12期 第 2 四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成 29年 1月 1日 至 平成 29年 6月30日	自 平成 30年 1月 1日 至 平成 30年 6月30日	自 平成 29年 1月 1日 至 平成 29年12月31日
売上高 (千円)	585,590	534,309	1,056,531
経常利益又は経常損失() (千円)	42,572	29,154	61,963
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損 失() (千円)	9,443	12,220	141,928
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,910	7,358	142,850
純資産額 (千円)	1,662,817	1,301,692	1,294,333
総資産額 (千円)	2,190,576	1,702,961	1,766,395
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	4.69	6.42	71.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.56	6.38	-
自己資本比率 (%)	75.9	76.4	73.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	242,182	81,615	269,418
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,284	11,464	64,878
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,670	62,704	349,106
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,495,706	1,222,806	1,218,904

回次	第11期 第 2 四半期 連結会計期間	第12期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.24	0.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第 1 四半期連結会計期間において、当社が、100%子会社である株式会社ミックステクノロジーズを吸収合併し、株式会社ミックステクノロジーズは消滅しております。また、同期間において、当社の台湾支店は営業を終了し、当第 2 四半期連結会計期間末時点で、閉鎖手続き中となっております。

この結果、平成30年 6月30日現在では、当社グループは、当社および子会社 4社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

売上高の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、国内の人手不足を背景とする雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が続いております。

我が国経済の先行きに目を転じますと、米国が輸入関税を実際に引き上げるなど貿易摩擦の程度が高まっており、本格的な貿易競争に発展するとの不安感があり、政治リスクや地政学的リスクなどと相まって、不透明感が強まりつつある状況であります。

このような環境の中、当社が属する情報通信業界は、IoT(モノのインターネット化)、AI(人工知能)、ビッグデータ、VR(仮想現実)、AR(拡張現実)、通信速度向上、通信規格の高度化といった、今後の社会一般を変貌させる力を秘めた技術革新が、今までにないスピードで進んでおります。当社は、ITの浸透が人々の生活をあらゆる面で、より良い方向に変化させるデジタルトランスフォーメーションの実現に、IoTが重要な技術であるとの認識に立ち、引き続き、事業を展開してまいります。

当社の事業は、技術の特徴で大きく分けると、無線接続技術や著作権認証技術を活かしたワイヤレスコネクティビティ事業と脆弱性診断やデータバックアップといった技術を活かしたセキュリティ&プライバシー事業に分けられます。

(ワイヤレスコネクティビティ事業)・・・当社が主体

Blu-ray再生ソフトウェアや高解像度(4K/8K)画像処理技術を基盤とした事業になります。当事業は、ロイヤリティ収入を主体としているため、Blu-rayなどを再生するデジタル家電機器(TV、Blu-rayレコーダー、PCなど)の出荷台数に影響を受けます。国内のデジタル家電機器の出荷台数は底を打った感が出てきましたが、依然、低調であることには変わりなく、厳しい事業環境が続いております。

当事業においては、画像解析AIエンジンを軸とした製品群(sMedio AI Technologies)も取り扱っております。

(セキュリティ&プライバシー事業)・・・タオソフトウェア(株)および(株)情報スペースが主体

Androidのセキュリティ脆弱性診断やBLE(Bluetooth Low Energy)を使った位置情報ソリューション、データ移行・バックアップアプリ(JSバックアップ)に関する開発収入を中心とした事業であります。開発収入からロイヤリティ収入への転換および月額課金サービス収入の育成を図っております。

このような状況において、グループ全体としては、PCなどのデバイス出荷台数が低調であったことや子会社での開発案件の完成が第3四半期にずれ込んだ影響等で、売上高は534百万円(前年同四半期比8.8%減)となりました。

売上形態別では、ライセンス・ロイヤリティ収入が373百万円(同9.1%減)、保守サービス・サポート収入が37百万円(同13.5%増)、受託開発収入が123百万円(同12.8%減)でした。

形態別売上高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

形態別売上高	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
ロイヤリティ収入	410	373	37
受託開発収入	142	123	18
保守サービス・サポート収入	32	37	4
合計	585	534	51

販売費及び一般管理費、営業利益の分析

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は244百万円（前年同四半期比9.9%減）、営業利益は29百万円（同31.3%減）となりました。本社移転関連費用の剥落やのれん償却費負担の減少により、販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上高の減少による影響を補いきれず、営業利益は減少しました。

営業外損益、経常利益の分析

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は1百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業外費用は1百万円（同8.0%増）、経常利益は29百万円（同31.5%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益の分析

当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は12百万円（前年同四半期比29.4%増）となりました。

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
売上高	585	534	51
営業利益	42	29	13
経常利益	42	29	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	9	12	2

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は1,518百万円であり、前連結会計年度末と比べ38百万円減少しました。これは、売上の計上に伴い原材料（前払いしていた支払ロイヤリティ）が70百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は184百万円であり、前連結会計年度末と比べ25百万円減少しました。これは、主に償却によりのれんが16百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は325百万円であり、前連結会計年度末と比べ8百万円減少しました。これは、賞与引当金が9百万円増加しましたが、前受収益が8百万円、未払法人税等が6百万円減少したことによります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は75百万円であり、前連結会計年度末と比べ62百万円減少しました。これは、主に長期借入金が1年内返済予定の長期借入金に振り替えられ、62百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は1,301百万円であり、前連結会計年度末と比べ7百万円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は1,222百万円（前年同四半期比272百万円減）となり、前連結会計年度末と比べ3百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは81百万円（前年同四半期比160百万円減）の資金増加となりました。これは、主に前第 2 四半期連結累計期間に海外子会社で生じた預り金（その他）による資金増加が大きかった反動減と売上債権の減少額が縮小したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは11百万円（前年同四半期比28百万円の支出額縮小）の資金減少となりました。これは、前第 2 四半期連結累計期間には本社移転に伴う多額の支払がありました。当第 2 四半期連結累計期間においては、該当する支払がなかったためであります。主に前第 2 四半期連結累計期間の資金減少は、本社移転に伴う有形固定資産の取得、敷金及び保証金の差入や株式会社ミックステクノロジーズ（平成30年 1 月 1 日付で当社が吸収合併）の株式取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは62百万円（前年同四半期比3百万円の支出額減少）の資金減少となりました。これは、主に長期借入金の返済62百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について特に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

主な内容は、AI関連の顔認証精度向上やブラウザ仕様に関連するものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,029,521	2,029,521	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	2,029,521	2,029,521		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日から 平成30年6月30日まで	-	2,029,521	-	507,082	-	617,359

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ローリーチュン (Lo, Li-Chun)	台湾台北市 (Taiwan, Taipei)	368,600	18.16
SEN-CHOU LO (常任代理人SMBC日興証券株式会社)	TAIPEI CITY 104, TAIWAN, R.O.C. (東京都江東区木場1丁目5-55 深川ギャザリア ウエスト1棟)	162,000	7.98
谷口 岳	東京都江戸川区	40,509	1.99
田中 美苗	神奈川県鎌倉市	40,000	1.97
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	37,200	1.83
大谷 雄一郎	東京都港区	31,000	1.52
山本 大助	大阪府大阪市北区	29,200	1.43
岩本 定則	千葉県浦安市	28,800	1.41
森井 弘之	石川県金沢市	28,100	1.38
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	26,579	1.30
計		791,988	39.02

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式125,092株(6.16%)があります。
2. ローリーチュン (Lo, Li-Chun) については株主名簿上の名称と異なりますが、特に実質株主として把握していることにより記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 125,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,903,000	19,030	
単元未満株式	普通株式 1,521		
発行済株式総数	2,029,521		
総株主の議決権		19,030	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 sMedio	東京都中央区新川二丁目 3番1号	125,000	-	125,000	6.16
計	-	125,000	-	125,000	6.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,904	1,222,806
売掛金	57,681	56,780
たな卸資産	1 245,221	1 205,237
その他	36,858	33,900
貸倒引当金	2,036	146
流動資産合計	1,556,629	1,518,579
固定資産		
有形固定資産	23,774	22,257
無形固定資産		
のれん	117,205	101,140
その他	41,108	33,737
無形固定資産合計	158,313	134,877
投資その他の資産	27,678	27,248
固定資産合計	209,766	184,382
資産合計	1,766,395	1,702,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,722	28,785
1年内返済予定の長期借入金	125,408	125,408
未払法人税等	27,847	20,905
前受収益	24,173	15,462
賞与引当金	2,291	11,891
その他	125,251	123,235
流動負債合計	333,693	325,688
固定負債		
長期借入金	124,374	61,670
資産除去債務	5,725	5,690
繰延税金負債	8,269	8,221
固定負債合計	138,369	75,581
負債合計	472,062	401,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,082	507,082
資本剰余金	667,688	667,688
利益剰余金	329,484	341,705
自己株式	227,199	227,199
株主資本合計	1,277,056	1,289,276
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	48	
為替換算調整勘定	17,325	12,415
その他の包括利益累計額合計	17,276	12,415
純資産合計	1,294,333	1,301,692
負債純資産合計	1,766,395	1,702,961

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	585,590	534,309
売上原価	271,471	260,389
売上総利益	314,119	273,920
販売費及び一般管理費	1 271,764	1 244,823
営業利益	42,354	29,097
営業外収益		
受取利息	256	161
助成金収入	1,270	1,387
その他	98	27
営業外収益合計	1,625	1,576
営業外費用		
支払利息	1,140	704
為替差損		815
リース解約損	266	
営業外費用合計	1,407	1,519
経常利益	42,572	29,154
特別損失		
固定資産除却損		76
社葬費用	4,892	
特別損失合計	4,892	76
税金等調整前四半期純利益	37,679	29,077
法人税等	28,236	16,857
四半期純利益	9,443	12,220
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,443	12,220

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	9,443	12,220
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	899	48
為替換算調整勘定	4,431	4,910
その他の包括利益合計	3,532	4,861
四半期包括利益	5,910	7,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,910	7,358

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,679	29,077
減価償却費	32,851	20,006
のれん償却額	22,124	16,065
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,890
賞与引当金の増減額(は減少)	7,894	9,600
受取利息	256	161
支払利息	1,140	704
為替差損益(は益)	-	113
売上債権の増減額(は増加)	38,947	820
たな卸資産の増減額(は増加)	46,043	39,983
仕入債務の増減額(は減少)	10,773	69
前受収益の増減額(は減少)	3,498	8,435
その他	70,991	527
小計	243,145	106,482
利息の受取額	237	161
利息の支払額	1,154	707
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	45	24,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,182	81,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,565	1,932
無形固定資産の取得による支出	4,266	9,532
敷金及び保証金の回収による収入	6,902	-
敷金及び保証金の差入による支出	13,872	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	15,482	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,284	11,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	70,870	62,704
株式の発行による収入	4,200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,670	62,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,971	3,544
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131,256	3,902
現金及び現金同等物の期首残高	1,364,449	1,218,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,495,706	1 1,222,806

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ミックステクノロジーズは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
仕掛品	15,572千円	45,691千円
原材料及び貯蔵品	229,648 "	159,546 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
役員報酬	57,332千円	60,654千円
給与手当等	45,987 "	42,909 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	1,495,706千円	1,222,806千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	1,495,706千円	1,222,806千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)及び当第 2 四半期連結累計期間
(自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)

当社グループは、ソフトウェア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

預金、売掛金、買掛金、借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結
貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第 2 四半期連結貸借対照表
計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記
載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円69銭	6円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	9,443	12,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	9,443	12,220
普通株式の期中平均株式数(株)	2,014,929	1,904,429
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円56銭	6円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	57,959	12,030
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 13日

株式会社sMedio
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安齋 裕二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社sMedioの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社sMedio及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。